

評価項目「事業の効率性」に関する補足資料

事後評価に含まれる「事業の効率性」について、補足説明を要望される声がありましたので、考え方について補足します。「資金分配団体・実行団体に向けての評価指針」(以下、評価指針)では共通の評価項目として、社会的インパクト評価の構成要素のうち「アウトカムの分析」では3つの評価項目を掲げており、そのひとつとして「事業の効率性」があります。その意図するところについて以下説明いたします。

なお、休眠預金等活用制度開始以来、初めての事後評価であるため、継続的な改善が必要になってくると思います。お気づきの点がございましたら是非 JANPIA までご意見をお寄せください。ご協力よろしくお願い致します。

1. 事業の効率性とは(評価指針より)

資金分配団体や実行団体が実施した事業(資金分配団体の場合は実行団体への支援を含む)で、資金や人員等のインプットがアウトプットやアウトカムを生み出すために最適かつ効率的に用いられたかを検証し、資源の有効活用、費用対効果等などについて検証する項目です。「代替する事業は、より少ない費用で同等の便益を生み出すか」などの観点から費用対効果を検証することも有効です。また、比較対象となるインプットの規模は、計画段階および実施段階で把握しておくことが必要です。

2. 基本的な考え方

評価指針に則り、事業の効率性は、アウトカムの分析¹の一部として評価します。

国民の資産を原資とし、社会課題の解決やその仕組みづくりを目指した事業であることを踏まえた考え方が重要であり、一般的な効率性の分析をそのまま当てはめるのではなく²、インプット(投入されたヒト・モノ・カネ)が適切に使用され、アウトプットやアウトカムを生みだすために活用されたかを検証することを基本におきます。「インプットの適切な使用」とは、実行団体・資金分配団体に期待される役割によって、考え方が異なります。また団体特性により、事業の効率性の期待値が異なります。

¹ 社会的インパクト評価の構成要素である「アウトカムの分析」では、あらかじめ設定したアウトカム指標によるアウトカムの達成度が最も重要です。それに加えて、波及的・副次的・想定外の成果や事業の効率性の観点からも分析を行い、「アウトカムの分析」とします。

² 一般的に効率性の分析として使われる費用便益分析と費用効果分析は、資源配分に有用な情報を提供しますが、分析には一定の専門性が必要です。このため、自己評価ではこうした分析を必須とはしませんが、個々の団体の判断で取り入れていただくのは構いません。またビジネスで用いられるコスト効率の観点のみを当てはめることも、本制度の性質上、適切ではないと考えます。

【実行団体】

実行団体の事業は社会課題の解決やその仕組みづくりを目指しているとの前提より、以下のような内容を「適切な使用」の根拠とします。

- ・インプットが、対象とする受益者や地域の環境整備に資するために使われていること
- ・インプットが、社会課題の解決に結びつくアウトプット・アウトカムの発現に使われていること
- ・経費の妥当性(社会通念上妥当な経費であり、特に単価が高額な場合は、同等のものと比較して妥当な範囲であること)
- ・当初計画に沿って、自己資金、民間資金を適切に確保することが出来たか。(自己資金の一環として受益者に一定の自己負担を徴収する場合には、受益者負担額が通常の価格水準に比べて適切な水準に設定されていたかどうかあわせて検証してください。)

【資金分配団体】

資金分配団体の事業は、社会課題の効果的・効率的な解決に向けて事業を設計し、実行団体に資金支援のみならず非資金的支援を行うとの前提より、以下のような内容を「適切な使用」の根拠とします。

- ・資金分配団体の運営管理コスト(管理的経費、プログラム・オフィサー関連経費、評価関連経費)が、非資金的支援による実行団体の組織基盤強化や環境整備に資するアウトプット・アウトカムの発現に使われていること
- ・運営管理コストの妥当性(社会通念上妥当な経費であり、特に単価が高額な場合は、同等のものと比較して妥当な範囲であること)
- ・当初計画に沿って、自己資金、民間資金を適切に確保することが出来たか。

※2019 年度採択事業の資金分配団体は、初年度事業ですので、同等の資金分配団体の情報がなく他事業との費用の比較が困難です。2020 年度採択事業以降の事業については、事業の効率性の分析に使える比較情報を JANPIA として公開していくことを検討しています。

※事業の効率性の分析は、特に自己評価では限界がある観点ですので、個別事業の自己評価とは別に JANPIA としても評価専門家と設計の上、包括的支援プログラムに対して効率性の分析を実施していくことを検討しています。

3. 詳細の手順例

以下、手順例を示しますが、網羅的に検討し分析するというよりも、該当する視点について事業の成果発現に与えた影響の大きいインプットについて分析、評価します。

- ① **インプットの適切性を検証する**
<視点例>

- ・計画との違いはあるか
 - ・目的外の支出はなかったか
 - ・過大な支出はなかったか(節約が可能だった支出はあるか)
 - ・遊休状態のインプットはあるか
 - ・計画通りの自己資金割合を実現できたか
- ※計画との違いなどがある場合は、その要因、当該支出の必要性、対応策などについて報告する。

② 量的・質的に重要性の高いインプットを特定する

<視点例>

- ・金額的、労力的に重要性の高いインプット
 - ・アウトプット・アウトカムの量や質に大きな影響を与えると考えられるインプット
- ※資金分配団体や事業の関係者らとの協議の上で特定することが望ましい。

③ アウトプット・アウトカムと特定されたインプットとの関係性を検証する

<視点例>

- ・当該インプットが有効活用された根拠としてのアウトプット・アウトカムの結果
- ・当該インプットがアウトプット・アウトカムに与えた影響
- ・当該インプットがアウトプット・アウトカムに与える効果の持続性

④ 上記をもとに考察を行う

<視点例>

- ・特定された資源はアウトプット・アウトカムの発現、量・質の向上において必要だったといえるか、過不足はなかったか
 - ・アウトプット・アウトカムの発現の量・質の向上に貢献した資源は何か、それはなぜか
 - ・節約できる資源、代替できる資源はあるか
 - ・事業の継続または拡大に伴い逡減することが見込まれる費用はあるか
 - ・資源の配分の仕方に問題や改善点はないか
 - ・資源の活用方法や運営管理体制に問題や改善点はないか
 - ・アウトプット・アウトカムの発現や向上のためにさらに必要な資源は何か
- ※資源自体の課題、資源の活用方法等の課題、それら以外の課題(影響要因)を仕分けて検討を行う。

⑤ アウトカムの分析の一部として、事業の効率性について報告書に記載をする。

<視点例>

- ・事業をより効率的・効果的に実施していくための改善点、事業の持続可能性をより高

めるための改善点を報告する

- ・資源全体に関する説明責任を果たす
- ・特定の資源の必要性や意義を根拠に基づき関係者に紹介する

4. 事例

以下に、事例を記載します。このとおりの実施を JANPIA が団体に要望するものではなく、評価計画を立てる際の参考情報としてお使いください。

例 1:公共交通機関のない地域にあった施設を、駅近に移転。移転による、受益者の利用増効果を検証する。

例 2:オンラインコンテンツ配信のために購入した収録機材が有効に使われたかについて、配信頻度や、コンテンツ視聴回数、アウトリーチできた人数、いいね&シェア数等をもとに検証をする。

例 3:休眠預金資金で整備した施設や機材は、当初計画に沿って、適時に導入され、適切に利用されているか。また、助成期間終了後も、継続して対象事業に利用される見込みがあるか(利用者数、利用率など)。

例 4:事業関係者と実施した事業を題材に、同様の事業を行う際に理想的な予算編成について整理する。

例 5:包括的支援プログラムとして、資金分配団体事業の助成総額に対する資金支援および非資金的支援による成果の規模・質について、事業設計の効率性の観点から、実行団体審査委員と協議を実施し検証を行い、今後のプログラム設計への学びを抽出する。

例 6:実行団体当たりの運営コスト(資金分配団体の管理的経費・PO 関連経費・評価関連経費)と実行団体のアウトプット・アウトカム達成状況について検証する。

例 7:資金分配団体の研修プログラム導入による実行団体の就労支援事業の活動促進状況を検証する。研修プログラム導入にかかる費用・工数、実行団体が生み出した就労人数を比較する。

例 8:企業連携、プロボノのマッチング、ファンレイジングの伴走支援が実行団体のアウトプットに対してどう影響したか。プロボノ支援による効率性・アウトプットの向上の状況を、プロボノ支援を使わなかったときの想定と比較して検証する。

以上